

氏 名 大西 秀之

学位（専攻分野） 博士（文学）

学位記番号 総研大乙第 136 号

学位授与の日付 平成 17 年 3 月 24 日

学位授与の要件 学位規則第 6 条第 2 項該当

学位論文題目 トビニタイ文化の集団構成と生計戦略—北海道東部における「中世アイヌ社会」成立に至る一階梯—

|       |    |     |              |
|-------|----|-----|--------------|
| 論文審査員 | 主査 | 教授  | 大塚 和義        |
|       |    | 助教授 | 佐々木 史郎       |
|       |    | 教授  | 印東 道子        |
|       |    | 教授  | 菊池 俊彦（北海道大学） |
|       |    | 教授  | 山浦 清（立教大学）   |

## 論文内容の要旨

本論文が対象とするトビニタイ文化とは、異なる生計戦略に立脚するとともに形質的・遺伝的にも系統を違える集団によって担われたオホーツク文化と擦文文化が、北海道東部地域において接触・融合する過程で生起したとされる先史文化である。本論文は、トビニタイ文化という歴史事象を主体的に担った人々の系譜を明らかにした上で、周辺地域の広範な歴史的コンテクストに位置づけるなかから、同文化の成立から終末に至るプロセスや要因の解明を試みたものである。

まず第一章では、現在までの課題を明らかにすべく、先行研究のレビューをおこなった。その結果、オホーツク文化集団と擦文文化集団が接触・融合する具体的な状況やプロセスを解明するとともに、生計戦略を始めとする同文化の基本的な性格を把握する必要性を確認した。さらには、文献史学や第四紀学・環境科学などのデータや成果を参照するなかから、トビニタイ文化として顕在化する歴史事象を、生態環境から政治社会的要因までを含めた歴史的コンテクストから読み解く必要性を指摘した。

以上を踏まえ第二章では、トビニタイ土器分布圏の6遺跡から出土した「擦文式土器」を対象として13の技術的属性を抽出し、共伴して得られたトビニタイ土器や同時期の擦文文化圏の資料と比較した結果、そのなかにはオホーツク文化の末裔であるトビニタイ土器製作集団によって製作された模倣品が含まれていることを明らかにした。また、模倣品の時間位置や空間分布を検討すると、知床半島沿岸部や根釧原野などでは模倣品が製作される時期はトビニタイ後期(A.D.11世紀以降)に多くが偏り、その製作にはトビニタイ土器の技術が使用されている一方、斜里平野ではトビニタイ前期(A.D.10世紀以前)から擦文文化集団が持つ技術を導入して模倣品が製作され、トビニタイ後期になるとオリジナルの擦文式土器そのものと見分けがつかなくなる様相を捉えた。そして、この地域差を擦文文化集団との交流頻度の反映と想定することによって、知床半島沿岸部から根釧原野側の集団は擦文文化集団との接触が限られていたのに対し、斜里平野側の集団は擦文文化集団と非常に緊密で頻繁な交流を維持し、擦文文化集団の一部が同地域の集落に来訪し居住する状況が生起していた可能性を指摘した。

そこで、トビニタイ文化の集落に存在していた擦文文化集団の具体的な規模と、両集団間に取り結ばれていた社会関係を解明するために、同文化の住居址の属性分析をおこなった。この分析により、住居址に関わる属性の多くは、オホーツク文化の系譜に位置づけうるものであり、また擦文文化に典型的とされる属性もトビニタイ土器製作集団の側が段階的・部分的に受容したものであるという結論を得た。ここから、トビニタイ文化の主要な担い手は、オホーツク文化の末裔であると想定され、住居址から推察される居住形態に依拠するならば、接触・融合の一次地帯であっても、常態として擦文文化集団は単独で世帯を形成することなく、「婚入」などを通じてトビニタイ土器製作集団を主体とする世帯のなかに同居していたとの仮説を導いた。以上から、トビニタイ文化は、オホーツク文化の末裔が主体的に担っていたことを提示した。

次いで第三章では、トビニタイ文化の遺跡立地、遺物組成、動物遺存体を対象として、オホーツク文化や擦文文化との比較検討を試みた。その結果、同文化には、地域的・時期的な多様性が認められる反面、同文化を担った集団は共通基盤としてサケ漁に特化した生

計戦略を保持していたことを指摘した。さらに、そうした生計戦略は、基本的にオホーツク文化の系譜に位置づけうるものであり、擦文文化の積極的な関与は認め難いことを確認する一方、同文化の成立以降、存続期間を通じて変容することなく、安定的に維持・経営されていたことを明らかにした。

いっぽう、トビニタイ文化には、擦文文化から受容されたと想定される資料が認められるが、それらは地域的に偏差をしめしつつも、時期を経るなかで増加する傾向を捉えた。だが、鉄器のみは、前段階のオホーツク文化の鉄器が大陸産であるのに対し、地域・時期に関係なく、一貫してすべてが擦文文化を仲介して入手された本州産であることを明らかにした。ここから、トビニタイ文化は、生計戦略を始めとして、基本的な要素をオホーツク文化から受け継いでいる反面、擦文文化との接触・融合が引き起こされた背景には、大陸産から本州産への鉄器入手ルートの転換があるとの想定を提起した。これらの想定を是認するならば、既存の「外圧説」と「内発説」は、トビニタイ文化の一側面のみを捉えたに過ぎず、両者は背反するものではなく相互に補完すべき見解であることを指摘した。

最後に第四章では、これまでの検討から得られた成果を、当時の歴史的コンテクストに位置づけ考察を加えた。その結果、サケ漁に特化したトビニタイ文化の生計戦略は、A.D. 10世紀以降に到来する、「中世温暖期」のピーク後の再寒冷化に伴う生態環境の変動に適応するために、道東部のオホーツク文化集団が、海洋資源を中心とする「多品目依存型」から内水面の資源に比重をおいた「備蓄型」に転換したものであるという結論を導いた。他方で、擦文文化集団との接触・融合は、本州産鉄器の獲得を中心に促進されたものであり、その背景には律令体制の崩壊に端を発する、9世紀後半～10世紀の本州・東北北端部における鉄器生産地の出現・急増と中央のコントロールを受けない「化外の地」における物流体制の成立があることを指摘した。

以上から、トビニタイ文化とは、「中世温暖期」を中心とするグローバルな規模での環境変動と、律令国家の崩壊という政治体制の変容のなかで生じた、古代末から中世初頭に継起した社会生態環境のドラスティックな変化に対して、オホーツク文化集団が選択した生存戦略であるという結論を導いた。さらに、こうした生存戦略は、オホーツク文化集団のみに限定される事象ではなく、和人社会を中心とする商品経済・物流体制に巻き込まれてゆくなかで、中世併行期以降の「アイヌ社会」が形成される過程に位置づけうるものであった。このため、本論は、従来一系的に語られがちであった「アイヌ社会」の成立過程に対して、外来の渡来系集団によって担われたオホーツク文化もまた、北海道東部地域における「アイヌ社会」の形成に主要な役割を果たしていた、という新たな視点を提示するものとなった。

## 論文の審査結果の要旨

本論文は、北海道東部地域に分布する考古資料をもとに先史人類学・考古学によって設定されたトビニタイ文化を主要な対象とし、同文化を担った人々の出自・系統や生計戦略を明らかにしたものである。トビニタイ文化の成立から終末に至るプロセスや要因を解明し、さらに、列島史や北東アジア史などの広範な枠組みのなかにトビニタイ文化を位置づけている意欲的な新しい視点をもった研究である。わけても特筆すべきは、考古資料を第一義的な分析・検討対象としつつも、文献史学や第四紀学・環境科学などのデータや成果を参照することにより、生態環境から政治社会的要因までを含めた歴史事象として、中世併行期以降の「アイヌ社会」に移行・連続していくトビニタイ文化像を、実証的に描き出すことに成功した点である。

本論文の独創的な成果は、以下のように要約できる。

①オホーツク文化集団と擦文文化集団の接触・融合によって生起したとされるトビニタイ文化において、遺伝的にも文化的にも系統を異にする両集団間が取り結んでいた社会関係を究明している。オホーツク文化と擦文文化の集団間関係については、従来、その重要性が強く指摘されてきたものの、具体的な資料・データにもとづいた検証がおこなわれることなく、恣意的な見通しや可能性の提起のみにとどまっていたといえる。これに対し、本論文では、トビニタイ文化の主要な担い手はオホーツク文化集団の末裔であることを明らかにする一方、擦文文化集団ときわめて密接な関係を維持し、一部の地域では両集団が同居するような関係が形成されていたことを指摘している。さらに、集落遺跡における資料の詳細な分析・検討を通して、擦文文化出自の構成員は、常態として単独で世帯を構成することなく「婚入」などの形でオホーツク文化集団の末裔を主体とする世帯のなかに同居していた、という仮説を導き出すことに成功している。

②注目すべき成果は、トビニタイ文化の生計戦略を解明するなかから、同文化の成立・展開の歴史的要因を明らかにした点があげられる。トビニタイ文化の生計戦略に関しては、その重要性に比して、これまで十分な分析と考察がなされてきたとはいえない状況にあった。この問題に対し、本論文では、考古資料はもとより、環境科学や第四紀学の最新のデータを十分に咀嚼し、分析・検討することによって、以下のような結論を実証的に提起したことが評価できる。すなわち、トビニタイ文化は共通基盤としてサケ漁に特化した生計戦略を保持していたこと、またこの戦略は A.D.10 世紀以降に到来する「中世温暖期」のピーク後の再寒冷化に伴う生態環境の変動に適応するために、オホーツク文化特有の海洋資源に特化した戦略から、内水面の資源に比重をおいた「備蓄型」の戦略に転換したものである、という。

③さらに本論文では、トビニタイ文化の成立・展開に関わる有力なひとつの歴史的要因として、擦文文化との接触・融合は、鉄器の入手ルートが大陸産から本州産へと転換したことに起因して促進されたことを指摘している。そして、この本州産鉄器の供給ルートは、日本の律令体制の崩壊に端を発する 9 世紀後半～10 世紀の本州・東北北端部における鉄器生産地の出現・急増と、中央のコントロールを受けない「化外の地」における物流体制の成立と展開によって支えられていた、という重要な結論が提示されている。

これまで述べてきた新しい視点からの成果をもとに、本論文の結論として、トビニタイ文化を特徴づける生計戦略の転換や擦文文化集団との接触・融合は、「中世温暖期」ピーク後の環境変動と律令国家の崩壊という古代末から中世初頭に継起した社会生態環境のドラスティックな変化に対応する、オホーツク文化集団の主体的な選択の結果であるとしている。さらに本論文は、トビニタイ文化は、和人社会を中心とする商品経済の物流体制に組み込まれていくなかで、中世併行期以降の北海道東部地域における「アイヌ社会」が形成される一階梯として位置づけうる、という見解を提起している。この見解は、トビニタイ文化に関わる既存の学説の見直しを迫ることはいうまでもなく、従来、均質な社会として語られる傾向にあった「アイヌ社会」のあり方や成立のプロセスに対して、外来の渡来系集団によって担われたオホーツク文化もまた「アイヌ社会」の形成に主要な役割を担った点を実証的に示したものとして評価することができる。

以上のように、本論文の意義は、単にトビニタイ文化自体の研究にとどまるものではなく、北海道の「アイヌ社会」を中心とする日本列島北部地域の社会形成の歴史を考察するうえで、新たな視点を提示したものであり、学史的にも重要な貢献を果たし得たといえる。

しかしながら、本論文では北海道東部地域における「アイヌ社会」の形成に関わる新たな視点を提起しているが、その論証をより確かなものにするために文献史学の最新の成果を十分に盛り込んでいるとはいえず、この点の充実を図ることが望まれる。

本論文は、トビニタイ文化に関する多面的な研究成果をもとに新たな見解の提示を意欲的に試みた内容であり、著者の独創的なトビニタイ文化像の提示を為し得たと評価でき、本論文は博士を授与するに値するものと判断する。